

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

2024 年 4 月 25 日制定

2025 年 8 月 1 日改定

ブルーモ証券株式会社

方針1. 方針の策定と公表

我々ブルーモ証券株式会社(以下「当社」といいます。)は、「投資をみんなのものに」をミッションとして位置付け、今まで「政府のもの」「専門家のもの」であった投資を「みんなのもの」とし、資産形成を通じてみんなが未来に自信を持てる社会をつくることを目指し創業いたしました。

また、当社がバリューに掲げる「顧客体験への執着」は期待値を超えてお客様に価値を届け、真に誠実に向き合うことを目指し、従業員全員がお客さま本位の業務運営を実現し続けるべく、以下に掲げる内容を活動の基本方針としていることを皆様にお示しするとともに、その取組や成果を定期的に確認し、見直してまいります。

なお、当社は、金融庁が 2017 年 3 月 30 日に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」の 7 つの原則すべてを採択しております。

方針2. お客様の最善の利益の追求

当社はお客様の最善の利益を追求することが、当社の事業継続にとって重要であると考えております。そのために当社は「投資をみんなのものに」をミッションとし、投資未経験のお客様にも資産形成を分かりやすく、もっと手軽なものとなるようにサービスを創造し、常にお客様にとって最善の利益の実現に貢献します。

当社は米国株への投資体験を徹底的に簡単にし、平易な商品説明や適宜適切な情報提供をお客様に対して行うことで、シンプルで直観的な投資体験を提供することがお客様の最善の利益につながると考えています。また、当社は投資未経験者のお客様にも多くご利用いただいていることから、商品選定において理解しづらい複雑な商品は採用しないこととしております。

方針3. 利益相反の適切な管理

当社は当社が収益を得るために、お客さまが不利益を被るようなサービスの構造とならないよう、その可能性について適切に把握しこれらを適切に管理することで、お客様の利益の保護を図ります。

また、当社は「利益相反管理方針」を定めており、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引を特定及び類型化し、対象取引の管理方法、管理体制、部門の分離やその他の情報隔壁・情報遮断等の方法によりお客様の利益が不当に害されることのないように対象取引を管理します。

[利益相反管理方針](#)

方針4. 手数料等の明確化

サービスの対価としてお客さまが支払う手数料・報酬は、お客さまが理解し、納得できるものである必要があるという認識のもと、手数料・報酬体系を簡素化し、どのようなサービスの対価であるかの情報を、わかりやすく、適切に提供します。

[手数料](#)

方針5. 重要な情報のわかりやすい提供

当社は、お客様がサービスの重要な情報について十分にご理解いただいた上で、ご自身にとって最善と思われる投資判断ができる環境を提供することが重要であると考えております。そのため、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報について、お客様が理解できるよう、明確、平易かつ誠実な情報提供を公式 SNS やコラム等お客様がご覧になりやすいように複数媒体にて行ってまいります。

上記の情報提供においては、各種商品・サービスの基本的なリターン、損失その他のリスク、取引条件、販売対象として想定するお客様の属性、サービスの選定理由を特に重要な情報と考え、重点的に情報提供を行います。また、重要度の高い情報は特に強調して表記する、複雑またはリスクの高い商品についてはより丁寧な情報を提供するなど、お客様にとって真に必要な情報を提供できるよう工夫に努めます。

特に、当社では他の証券会社とは異なり、リアルタイムの売買の代わりに1日の単位で取引をするという方法をとっているため、取引方法については詳細にHPにて提供しています。

[ポートフォリオ投資における注文計算方法について](#)

方針6. お客様にふさわしいサービスの提供

当社は、お客様の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを踏まえ、お客様一人一人にとって、利用しやすいサービスをご提供したいと考えております。当社のサービスは、当社の「勧誘方針」に則って、お客様に提供いたします。当社のサービスを提供するうえで、どのような属性のお客様に対してサービスを提供するかを特定し、当該サービスが本当に適切か否かを慎重に審査します。また、お客様のニーズに合致した情報、お客様の利便性の向上に資するツール、お客様の投資判断の一助となる情報のご提供に継続的に取り組んでまいります。

[勧誘方針](#)

方針7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

当社は、従業員一人ひとりが、方針1～6の内容を含む“投資をみんなのものに”のミッションを意識し、常にお客様の利益を追求するように行動できる社内体制の構築が不可欠であると考え、適宜従業員に対して研修等を実施してまいります。

当社では、お客様の取引状況に応じた報酬・業績評価体系は採用しておりません。従業員によるお客様の公正な取扱い、利益相反の適切な管理を確保できるよう、研修制度等の充実に図ります。

以上